

News Release

No. 61-38

2024年5月10日

自社業況は引き続き堅調に推移する見込み

——— 第179回企業経営動向調査より ———

埼玉県内の企業を対象に4月に実施したアンケート「第179回企業経営動向調査」(対象企業1,017社、回答企業数305社、回答率30.0%)によると、国内景気のBSIが先行きプラスを維持するなか、自社業況についても引き続き堅調に推移すると見込まれている。

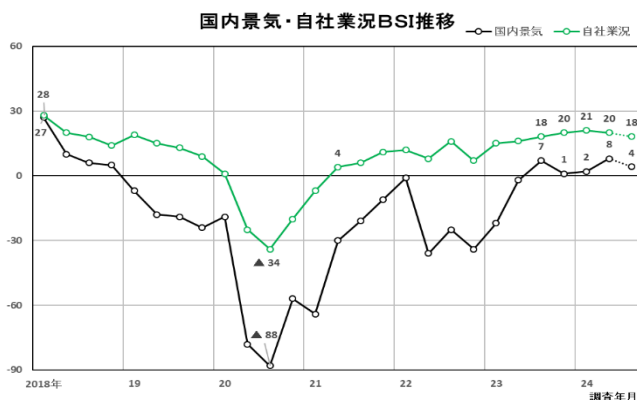
経営上の問題点では、「人材・人手不足」、「仕入原価上昇」、「諸経費上昇」が上位となった。

○ 景況判断

最近(2024年4月)の国内景気に対する見方は、「上昇」19%、「下降」11%で、BSI(「上昇」－「下降」の企業割合)は+8と、前回調査(2024年1月)の+2から6ポイント上昇した。BSIは、昨年7月調査で19四半期ぶりにプラスに転じて以降、4四半期連続してプラスで推移している。昨年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ移行し、経済活動が正常化したことが寄与している。

自社の業況に対する見方は、「良い」26%、「悪い」6%で、BSI(「良い」－「悪い」の企業割合)は+20となり、前回調査の+21から1ポイントの低下となった。自社業況のBSIは、6四半期ぶりに前回調査を下回ったものの、13四半期連続してプラスで推移している。2021年4月調査で+4とプラスに転じ、その後も緩やかに上昇してきたBSIは、引き続き高い水準にある。

先行き(約6カ月後)については、国内景気のBSIは+4で現状から4ポイントの低下、自社業況のBSIは+18で現状から2ポイントの低下となった。いずれのBSIについても、現状よりわずかに低下となっているものの、国内景気がプラスを維持するなか、自社業況についても引き続き堅調に推移すると見込まれている。

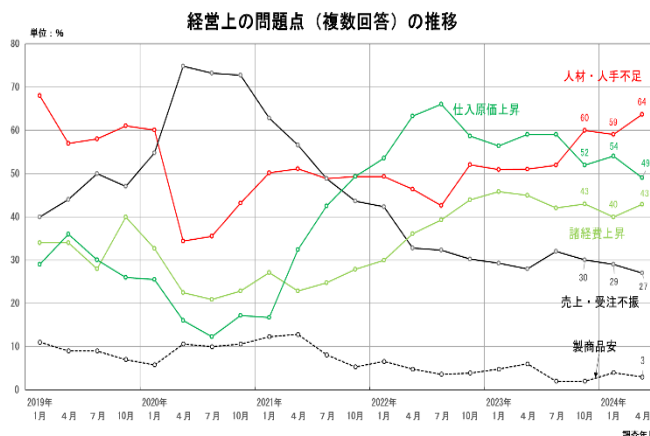


○ 経営上の問題点

経営上の問題点(複数回答)については、「人材・人手不足」が64%と最も多かった。次いで、「仕入原価上昇」49%、「諸経費上昇」43%、「売上・受注不振」27%などとなった。

経営上の問題点については、2022年1月調査から昨年7月調査までは、「仕入原価上昇」の比率が最も高かったが、国際商品価格等の落ち着きを受けて、緩やかに低下してきた。一方、「人材・人手不足」の比率は徐々に水準を切り上げており、昨年10月調査以降は最も高くなっている。

なお、「仕入原価上昇」の比率は徐々に低下しているとはいえ、「諸経費上昇」とともにその水準は高く、引き続き企業収益の圧迫要因となっている。(照会先：井上)



1. 景況判断

(1) 国内景気

(現状)

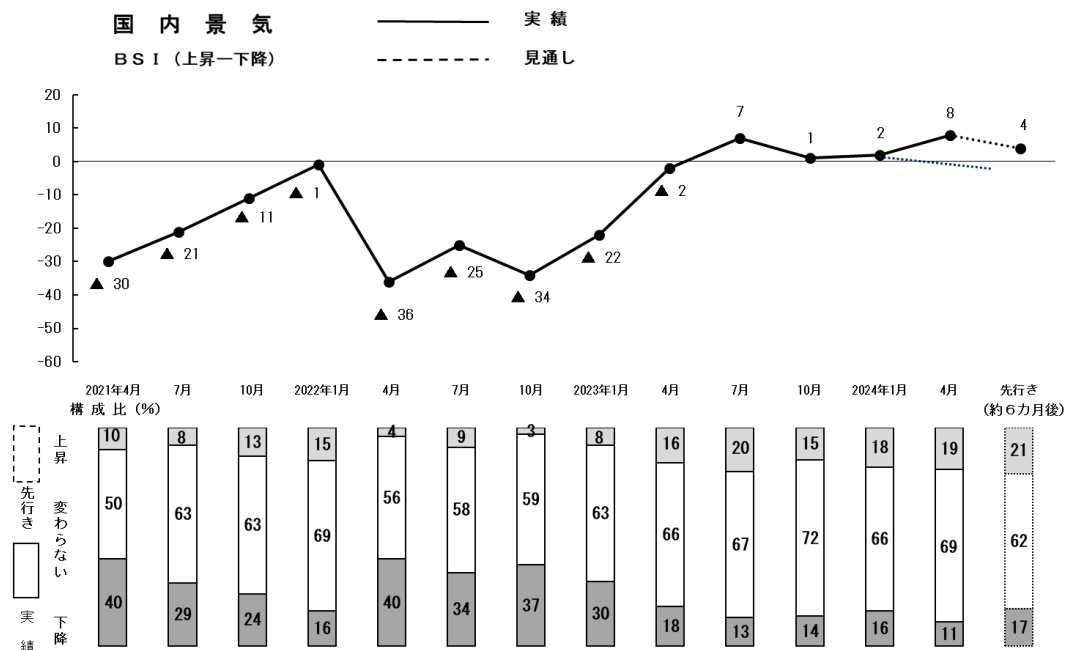
最近(2024年4月)の国内景気に対する見方は、「上昇」19%、「下降」11%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は+8と、前回調査(2024年1月)の+2から6ポイント上昇した。BSIは、昨年7月調査で19四半期ぶりにプラスに転じて以降、4四半期連続してプラスで推移している。昨年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ移行し、経済活動が正常化したことが寄与している。

業種別にみると、製造業のBSIは+5で前回調査の0から5ポイントの上昇、非製造業は+10で前回調査の+5から5ポイントの上昇となっている。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」21%、「下降」17%で、BSIは+4と現状から4ポイントの低下になっているものの、引き続きプラス水準で推移すると見込まれている。

業種別では、製造業のBSIは+6で現状から1ポイント上昇する一方、非製造業は+3で現状から7ポイントの低下となっている。



(2) 業界景気

(現 状)

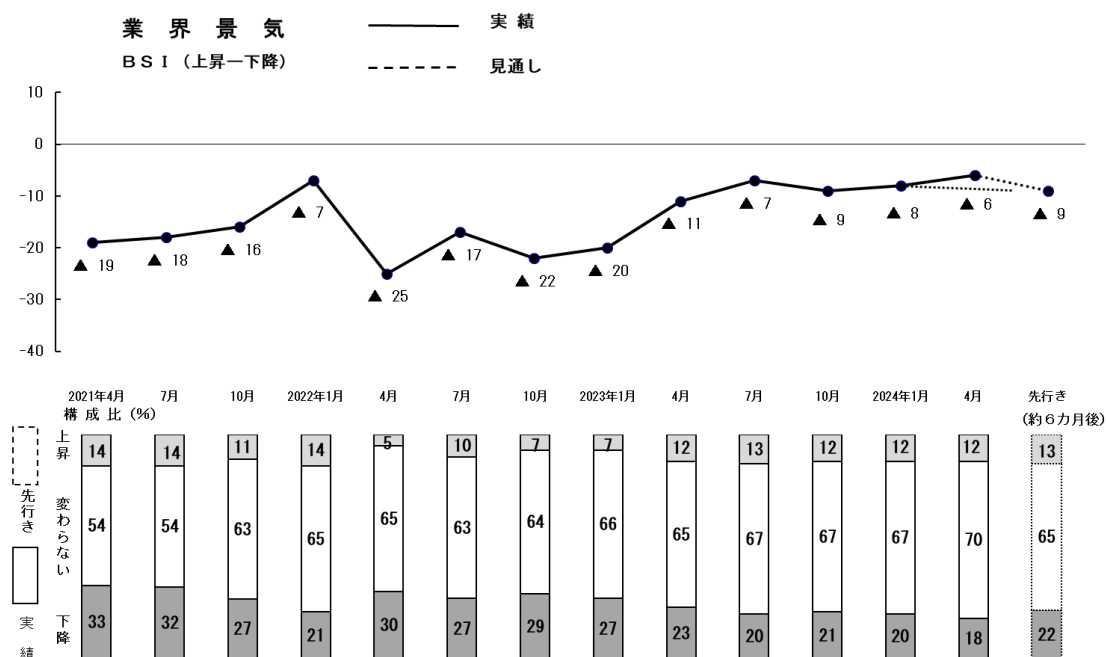
最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」12%、「下降」18%で、BSIは▲6となり、前回調査の▲8から2ポイント上昇した。2四半期連続の改善となったものの、業界景気のBSIは25四半期連続してマイナスで推移しており、業界景気については国内景気より厳しい見方が続いている。

業種別にみると、製造業のBSIは▲13で前回調査の▲6から7ポイントの低下となった。一方、非製造業は▲2で前回調査の▲9から7ポイントの上昇となっており、非製造業の持ち直しが目立っている。

(先行き)

先行きについては「上昇」13%、「下降」22%で、BSIは▲9となった。現状の▲6から3ポイント低下しており、自社業界への厳しい見方が続いている。

業種別では、製造業のBSIは▲2と現状から11ポイントの上昇となる一方、非製造業は▲14と現状から12ポイントの低下となっている。



(3) 自社業況

(現 状)

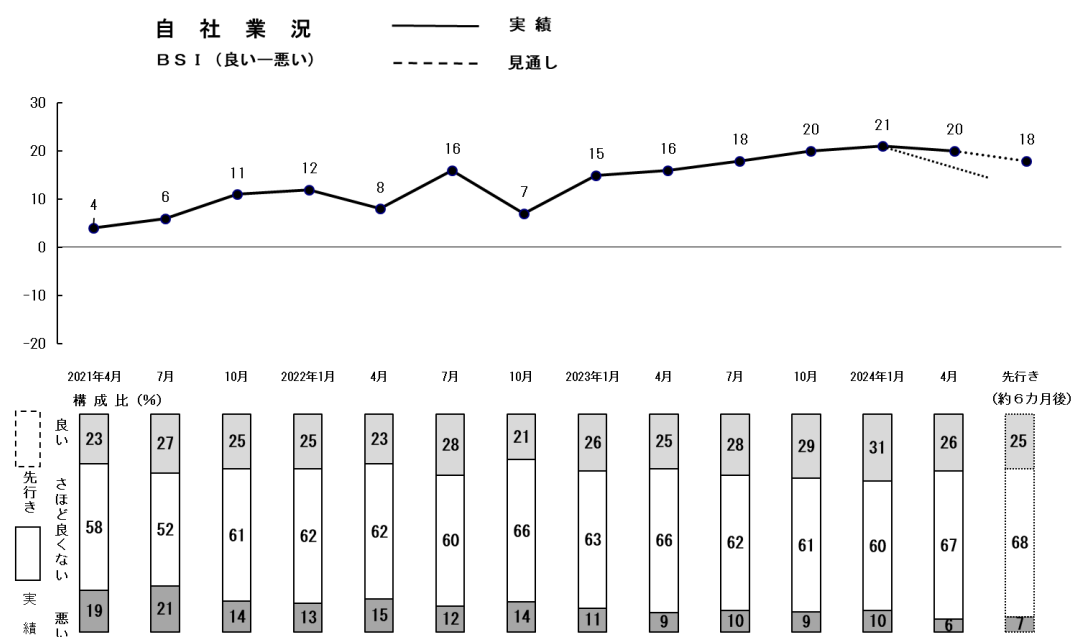
最近の自社の業況に対する見方は、「良い」26%、「悪い」6%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+20となり、前回調査の+21から1ポイントの低下となった。自社業況のBSIは、6四半期ぶりに前回調査を下回ったものの、13四半期連続してプラスで推移している。2021年4月調査で+4とプラスに転じ、その後も緩やかに上昇してきたBSIは、引き続き高い水準にある。

業種別にみると、製造業のBSIは+15で前回調査の+23から8ポイント低下する一方、非製造業は+22で前回調査の+19から3ポイントの上昇となった。

(先行き)

先行きは「良い」25%、「悪い」7%で、BSIは+18と現状から2ポイントの低下となった。小幅な低下となったものの、先行きの自社業況についても、引き続き「良い」と見込む企業の方が多い。

業種別では、製造業のBSIは+22で現状の+15から7ポイント上昇する一方、非製造業は+16で現状の+22から6ポイントの低下となった。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現 状)

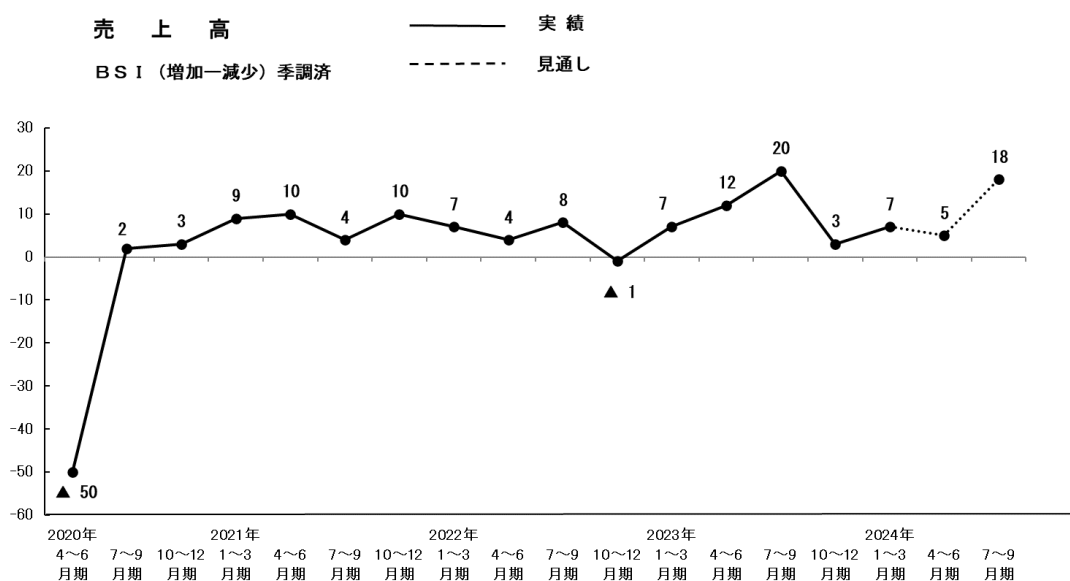
2024年1～3月期の売上高は、季調済B S I（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+7となり、前回調査対象期間（2023年10～12月期）の+3から4ポイント上昇した。売上高のB S Iは2020年7～9月期以降、2022年10～12月期の▲1を除いて、プラス水準での推移を続けている。製商品・サービス価格引き上げの効果もあり、売上高の増加する企業が多い。

業種別にみると、製造業のB S Iは▲2で前回調査の+4から6ポイント低下する一方、非製造業は+13で前回調査の+2から11ポイントの上昇となった。

(先行き)

先行きについては、2024年4～6月期のB S Iが+5、7～9月期が+18となっており、横ばいから上昇に向かうと見込まれている。

業種別では、製造業が2024年4～6月期、7～9月期に+8→+30、非製造業では+3→+12となっている。製造業は先行き上昇を見込んでいるが、非製造業では、いったん減速した後、現状程度まで持ち直す見込みになっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2024年1～3月期の経常利益は、季調済BSIが+3となり、前回調査対象期間の▲2から5ポイント上昇して、2四半期ぶりにプラスとなった。売上高の増加を受けて、経常利益も持ち直したとみられる。

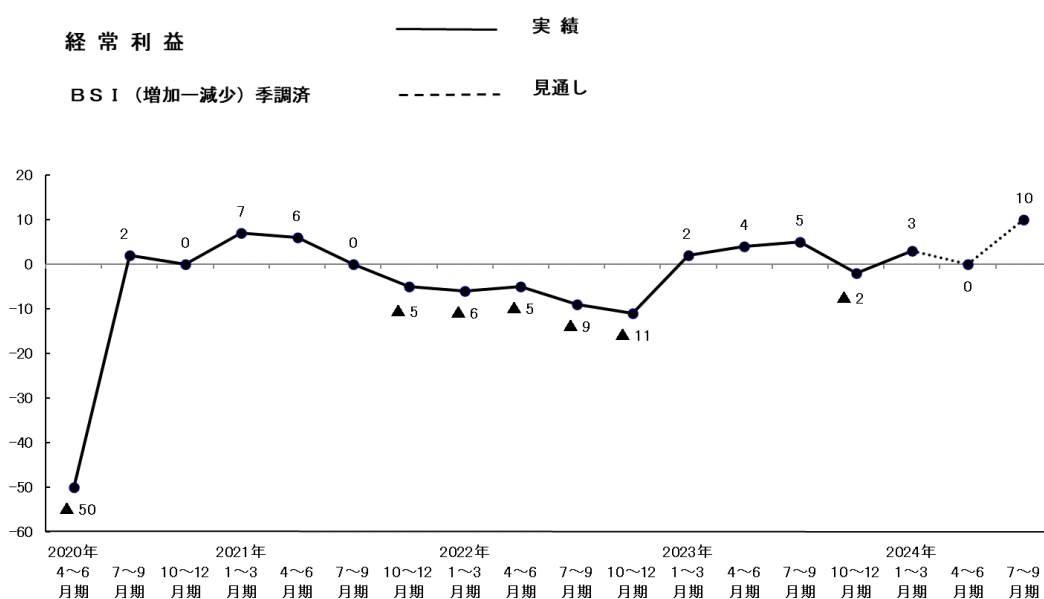
経常利益が増加した企業の増加要因（複数回答）としては、「売上・受注の好調」をあげるところが79.4%、「販売単価の上昇」が37.1%などとなった。

業種別にみると、製造業のBSIは▲4で前回調査の+2から6ポイント低下したが、非製造業は+5で前回調査の▲5から10ポイント上昇した。

(先行き)

先行きについては、2024年4～6月期のBSIが0、7～9月期は+10となっている。

業種別では、製造業が2024年4～6月期、7～9月期に▲1→+16となり、先行き上昇する一方、非製造業は+1→+6と、いったん減速した後、現状程度まで持ち直す見込みとなっている。



(3) 設備投資

(現 状)

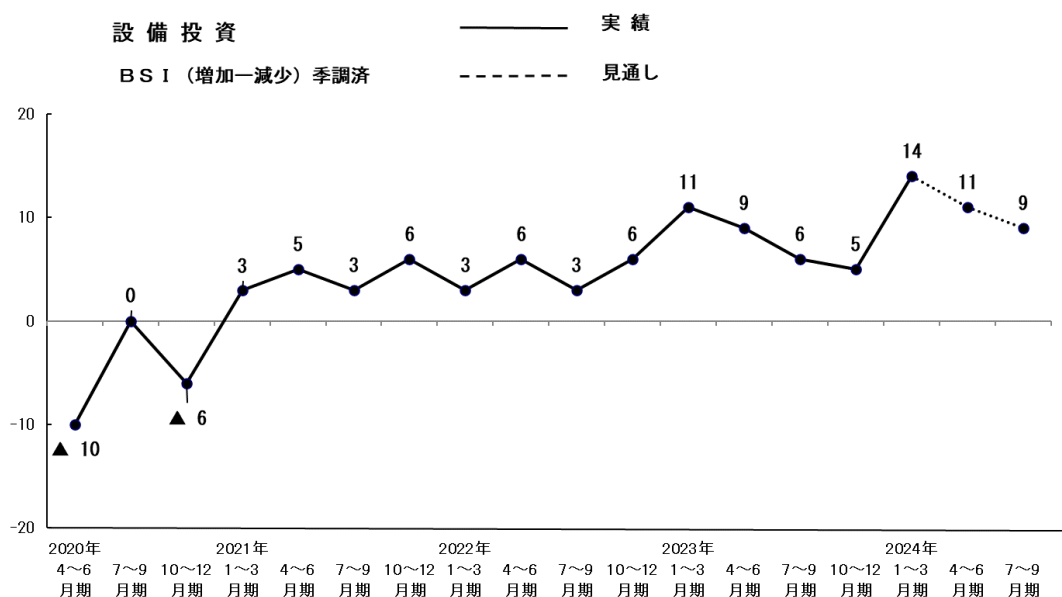
2024年1～3月期の設備投資は、季調済BSIが+14となり、前回調査対象期間の+5から9ポイント上昇した。BSIは13四半期連続でプラスとなっており、設備投資は底堅く推移している。

業種別にみると、製造業のBSIは+11で前回調査の+3から8ポイントの上昇、非製造業は+14で前回調査の+8から6ポイントの上昇となった。

(先行き)

先行きについては、2024年4～6月期のBSIが+11、7～9月期は+9とやや低下する見込みになっている。

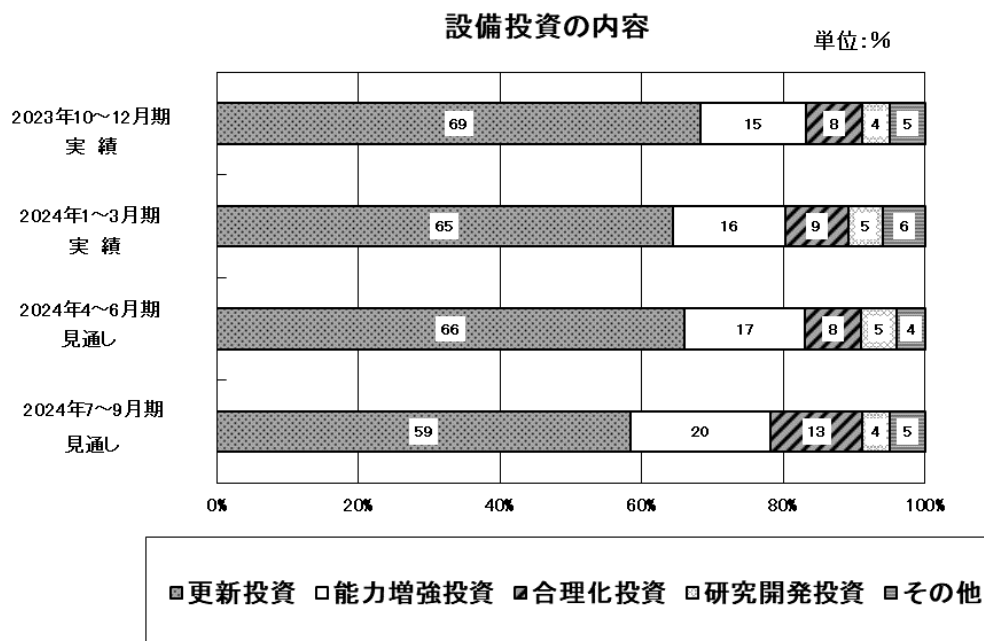
業種別では、製造業が2024年4～6月期、7～9月期に+14→+12、非製造業では+9→+9となっており、いずれも底堅く推移する見込みである。



＜設備投資の内容＞

設備投資の内容については、2024年1～3月期は「更新投資」が65%、「能力増強投資」16%、「合理化投資」9%、「研究開発投資」5%などとなった。引き続き「更新投資」が全体のおよそ三分の二を占めているが、前回調査と比べると、「更新投資」が4ポイント低下する一方で、「能力増強投資」、「合理化投資」、「研究開発投資」がそれぞれ1ポイント上昇した。

2024年4～6月期、7～9月期の見通しについても、引き続き「更新投資」中心となっているが、「更新投資」の比率は徐々に低下する一方、「能力増強投資」や「合理化投資」の比率は緩やかに上昇している。先に見たように、製造業・非製造業とも売上高が比較的堅調に推移していること、後に見るように「人材・人手不足」が経営上の問題点として最も多く回答されていることなどが、「能力増強投資」、「合理化投資」の増加につながっているとみられる。



(4) 雇 用

(現 状)

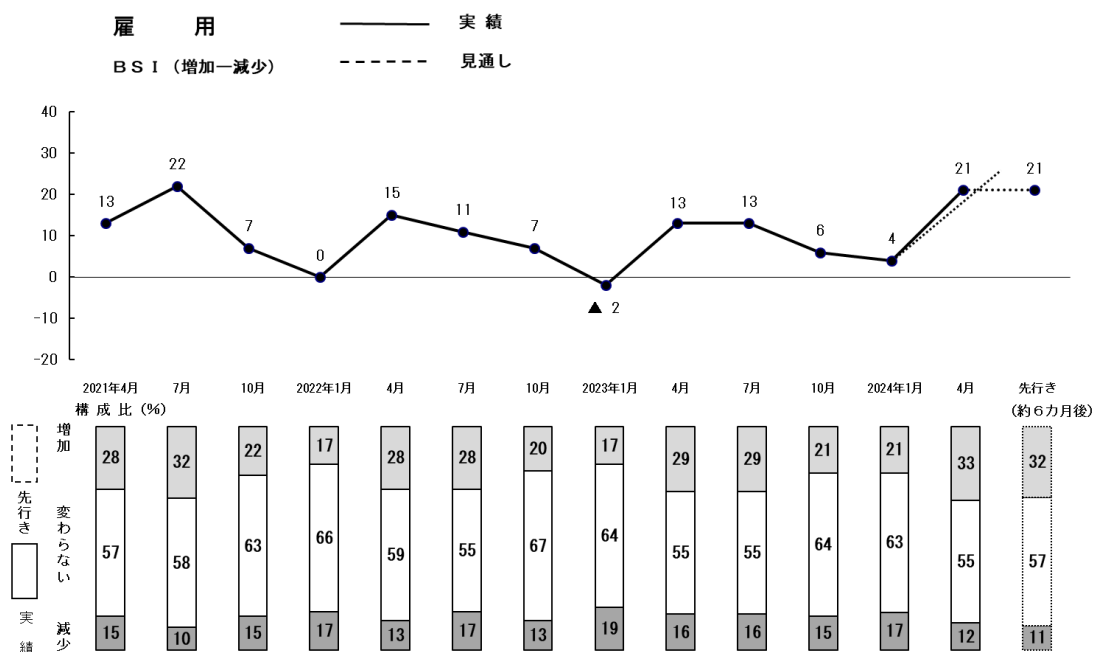
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は33%、「減少」とした企業は12%で、BSIは+21となり、前回調査の+4から17ポイント上昇した。本質問項目では、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査にBSIが上昇し、10・1月調査に低下する傾向がある。今回調査でも、BSIが上昇しているのは例年と同様の推移だが、その水準は+22だった2021年7月調査以来の高さとなっており、企業の人材採用への意欲の強さを反映しているとみられる。

業種別にみると、製造業のBSIは+19で前回調査の+10から9ポイントの上昇、非製造業は+23で前回調査の▲1から24ポイントの上昇となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が32%、「減少」とする企業が11%でBSIは+21と、現状から横ばいとなった。先行きも企業の採用意欲が強い状態は続くと思込まれる。

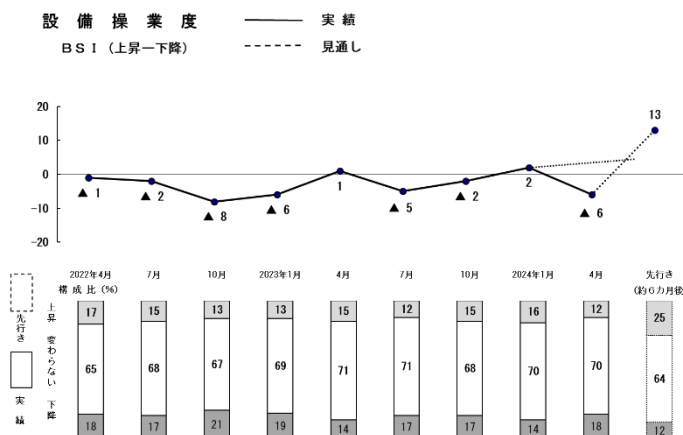
業種別では、製造業は現状から1ポイントの上昇、非製造業は現状から横ばいとなっている。



(5) 設備操業度 (製造業)

(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度は、「上昇」12%、「下降」18%でBSI (上昇-下降) は▲6と、前回調査の+2から8ポイント低下した。設備操業度は悪化している。



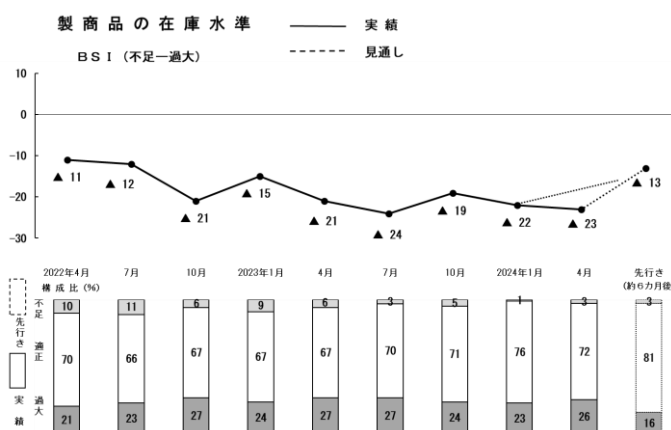
(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「上昇」25%、「下降」12%となり、BSIは+13と現状より19ポイントの上昇となった。先行きの設備操業度は改善を見込んでいる。

(6) 在庫水準 (製造業)

(現 状)

最近の在庫水準は「不足」3%、「過大」26%でBSI (不足-過大) は▲23と、前回調査の▲22から1ポイントの低下となった。在庫水準については、「過大」とする企業が引き続き多くなっている。



(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「不足」3%、「過大」16%となり、BSIは▲13と現状から10ポイントの上昇となった。在庫水準について、「過大」とするところが減少する見込みになっている。

3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が64%と最も多かった。次いで、「仕入原価上昇」49%、「諸経費上昇」43%、「売上・受注不振」27%、「製商品安」3%などとなった。

業種別にみると、「人材・人手不足」については、非製造業が製造業より17ポイント多く、逆に「仕入原価上昇」では13ポイント、「売上・受注減少」では11ポイント、それぞれ製造業が非製造業より多かった。

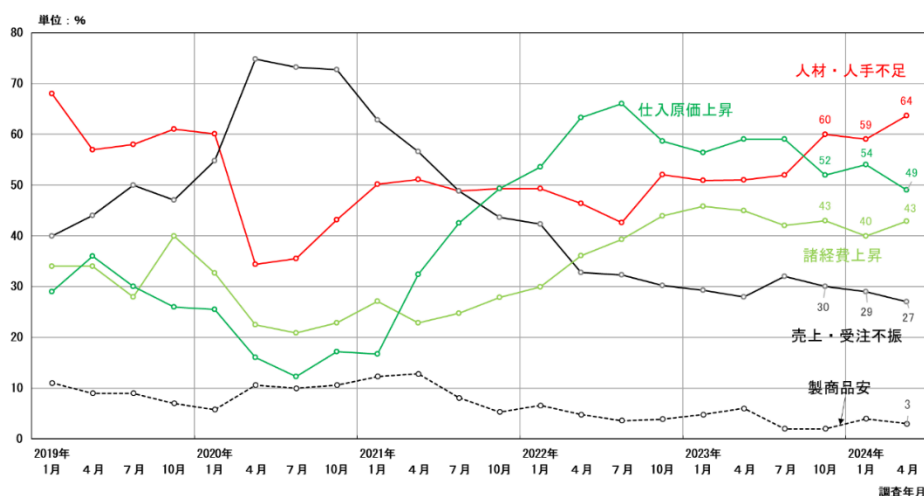
経営上の問題点については、2022年1月調査から昨年7月調査までは、「仕入原価上昇」の比率が最も高かったが、国際商品価格等の落ち着きを受けて、緩やかに低下してきた。一方、「人材・人手不足」の比率は徐々に水準を切り上げており、昨年10月調査以降は最も高くなっている。なお、「仕入原価上昇」の比率は徐々に低下しているものの、「諸経費上昇」とともにその水準は高く、引き続き企業収益の圧迫要因となっている。

経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	全産業		製造業		非製造業	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
人材・人手不足	59	64	48	52	67	69
仕入原価上昇	54	49	60	57	50	44
諸経費上昇	40	43	42	42	39	44
売上・受注減少	29	27	35	34	26	23
資金不足・資金繰り難	4	5	3	5	4	4
製商品安	4	3	4	4	3	3
その他	3	2	2	4	3	3

経営上の問題点(複数回答)の推移



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2024年 1月 前回調査	2024年 4月 今回調査	2024年 9月まで 見通し	2024年 1月 前回調査	2024年 4月 今回調査	2024年 9月まで 見通し	2024年 1月 前回調査	2024年 4月 今回調査	2024年 9月まで 見通し
		全 産 業	2	8	4	▲ 8	▲ 6	▲ 9	21	20
製 造 業	0	5	6	▲ 6	▲ 13	▲ 2	23	15	22	
食 料 品	6	17	25	7	0	17	44	25	34	
織 維	25	40	0	▲ 25	▲ 20	▲ 60	0	20	0	
紙・紙加工品	0	▲ 50	▲ 40	0	▲ 50	▲ 40	14	0	0	
化 学	▲ 22	0	▲ 20	▲ 22	▲ 25	▲ 20	29	8	10	
窯業・土石	0	0	0	0	▲ 25	0	50	0	25	
鉄鋼・非鉄金属	0	▲ 14	43	13	▲ 29	43	37	▲ 15	57	
金 属 製 品	29	11	▲ 11	0	▲ 22	11	25	33	33	
一 般 機 械	▲ 16	▲ 25	50	▲ 16	▲ 25	0	16	25	0	
電 気 機 械	7	9	0	0	9	0	15	16	25	
輸 送 機 械	7	0	▲ 15	13	8	23	13	0	31	
印 刷	▲ 17	0	0	▲ 33	0	▲ 25	0	75	25	
そ の 他 製 造	▲ 4	21	26	▲ 19	▲ 16	▲ 15	24	15	10	
非 製 造 業	5	10	3	▲ 9	▲ 2	▲ 14	19	22	16	
卸 売	10	▲ 8	▲ 7	▲ 19	▲ 26	▲ 19	22	15	8	
小 売	▲ 5	14	5	▲ 24	0	▲ 10	19	24	5	
建 設	▲ 3	5	3	▲ 10	3	▲ 10	26	28	21	
不 動 産	▲ 14	19	19	▲ 14	25	▲ 12	21	27	20	
運 輸 ・ 倉 庫	10	▲ 5	▲ 22	▲ 15	▲ 5	▲ 30	0	31	13	
電 気 ・ ガ ス	0	0	0	0	0	0	0	0	25	
情 報 通 信	▲ 9	38	▲ 11	0	25	0	9	38	11	
飲 食 店 ・ 宿 泊	67	25	50	50	50	25	50	75	75	
サ ー ビ ス	10	21	15	0	▲ 10	▲ 15	21	12	19	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)								経常利益 (増加-減少)							
	原数値				季調値				原数値				季調値			
	2023年 10~12月 実績	2024年 1~3月 実績	2024年 4~6月 見通し	2024年 7~9月 見通し	2023年 10~12月 実績	2024年 1~3月 実績	2024年 4~6月 見通し	2024年 7~9月 見通し	2023年 10~12月 実績	2024年 1~3月 実績	2024年 4~6月 見通し	2024年 7~9月 見通し	2023年 10~12月 実績	2024年 1~3月 実績	2024年 4~6月 見通し	2024年 7~9月 見通し
	全産業	20	4	2	18	3	7	5	18	11	2	▲2	11	▲2	3	0
製造業	21	▲11	8	30	4	▲2	8	30	16	▲7	1	19	2	▲4	▲1	16
食料品	44	▲8	34	34	29	33	24	39	38	9	17	25	17	35	4	16
繊維	▲25	0	20	0	▲23	▲1	0	21	▲25	0	20	0	▲24	8	5	34
紙・紙加工品	43	▲67	50	0	26	▲49	34	3	43	▲50	50	16	32	▲24	45	18
化学	15	0	18	46	13	14	6	33	7	▲9	18	37	5	▲10	16	28
窯業・土石	50	25	▲25	50	30	15	▲3	70	50	0	0	0	14	10	▲0	18
鉄鋼・非鉄金属	▲13	▲43	14	43	▲25	▲31	41	47	13	▲29	14	29	10	▲30	20	30
金属製品	25	▲67	▲11	45	25	▲77	5	20	13	▲34	11	11	11	▲49	9	▲24
一般機械	16	0	▲25	50	▲25	22	▲10	50	33	25	▲50	50	12	12	▲10	68
電気機械	▲7	33	▲17	25	▲19	20	▲1	25	▲7	17	▲25	16	▲17	3	▲14	18
輸送機械	14	0	31	39	▲12	9	25	46	13	0	8	31	▲16	▲3	9	29
印刷	50	0	▲25	0	▲27	25	▲15	16	34	▲25	▲25	▲25	▲33	▲16	▲26	▲22
その他製造	27	▲16	0	16	19	▲9	▲5	12	8	▲5	▲21	11	3	3	▲32	8
非製造業	20	13	▲1	12	2	13	3	12	7	6	▲4	6	▲5	5	1	6
卸売	40	0	7	27	8	10	7	35	22	▲7	▲7	3	4	▲1	▲1	12
小売	▲5	45	▲32	13	▲16	19	1	12	▲14	32	▲28	0	▲25	▲3	▲5	▲12
建設	26	18	▲2	▲3	11	15	5	▲7	20	11	▲8	▲5	10	4	0	▲8
不動産	0	44	6	32	▲2	32	12	24	▲15	25	0	31	▲18	20	1	36
運輸・倉庫	34	▲13	18	17	8	11	2	22	19	▲9	31	26	▲5	15	19	26
電気・ガス	25	100	▲100	▲100	-	-	-	-	50	75	▲75	▲75	-	-	-	-
情報通信	28	▲11	▲33	11	35	▲31	▲16	▲1	18	22	▲22	22	21	▲2	5	23
飲食店・宿泊	33	▲25	25	75	25	2	▲5	44	16	▲25	0	67	0	2	▲29	34
サービス	5	2	12	13	▲7	5	15	9	▲10	▲8	4	2	▲16	▲4	7	▲1

業 種	項 目 期 別	設 備 投 資 (増加-減少)								雇 用 (増加-減少)		
		原数値				季調値				2024年 1月 前回調査	2024年 4月 今回調査	2024年 9月まで 見通し
		2023年 10~12月 実績	2024年 1~3月 実績	2024年 4~6月 見通し	2024年 7~9月 見通し	2023年 10~12月 実績	2024年 1~3月 実績	2024年 4~6月 見通し	2024年 7~9月 見通し			
全 産 業		9	15	10	9	5	14	11	9	4	21	21
製 造 業		7	12	15	13	3	11	14	12	10	19	20
食 料 品		12	42	17	42	5	42	17	52	7	17	75
織 維		▲ 25	▲ 20	20	▲ 20	▲ 43	▲ 20	10	▲ 16	25	20	▲ 40
紙・紙加工品		33	▲ 20	20	▲ 20	30	▲ 40	26	▲ 17	0	▲ 16	0
化 学		24	27	27	9	27	28	28	11	▲ 8	27	▲ 18
窯業・土石		25	25	▲ 25	0	33	29	▲ 21	▲ 6	▲ 25	25	25
鉄鋼・非鉄金属		0	0	29	▲ 15	2	2	6	▲ 37	25	0	▲ 15
金 属 製 品		▲ 25	▲ 22	22	33	▲ 42	▲ 7	14	43	▲ 38	0	34
一 般 機 械		▲ 17	0	0	0	▲ 21	12	9	4	50	50	25
電 気 機 械		22	9	9	▲ 17	16	10	13	▲ 16	7	34	42
輸 送 機 械		20	8	7	31	▲ 1	18	9	23	7	31	16
印 刷		17	25	0	0	9	25	▲ 9	▲ 10	17	25	25
そ の 他 製 造		▲ 7	27	21	31	▲ 6	18	21	23	31	16	21
非 製 造 業		10	17	6	8	8	14	9	9	▲ 1	23	23
卸 売		7	24	▲ 4	▲ 4	8	19	8	▲ 3	3	26	41
小 売		10	9	0	23	20	12	4	19	▲ 19	41	27
建 設		11	6	8	3	9	8	12	2	▲ 14	29	18
不 動 産		7	38	25	19	9	37	21	19	36	38	20
運 輸 ・ 倉 庫		25	5	8	18	15	2	13	19	4	▲ 9	18
電 気 ・ ガ ス		50	25	0	0	-	-	-	-	▲ 25	50	0
情 報 通 信		18	11	0	0	13	10	▲ 8	1	▲ 18	22	33
飲 食 店 ・ 宿 泊		0	50	25	0	▲ 15	53	24	▲ 6	17	25	50
サ ー ビ ス		0	22	4	4	4	13	6	9	2	17	14

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2024年 1月 前回調査	2024年 4月 今回調査	2024年 9月まで 見通し	2024年 1月 前回調査	2024年 4月 今回調査	2024年 9月まで 見通し
		全 産 業	-	-	-	-	-
製 造 業	2	▲ 6	13	▲ 22	▲ 23	▲ 13	
食 料 品	12	25	42	▲ 13	▲ 9	8	
織 維	0	▲ 20	▲ 20	▲ 50	▲ 60	▲ 25	
紙・紙加工品	0	33	20	▲ 14	0	0	
化 学	16	0	0	▲ 23	0	0	
窯業・土石	25	0	0	0	▲ 75	0	
鉄鋼・非鉄金属	▲ 13	▲ 29	14	▲ 25	▲ 29	0	
金 属 製 品	25	▲ 44	0	0	▲ 22	▲ 17	
一 般 機 械	▲ 50	0	50	▲ 33	▲ 25	▲ 33	
電 気 機 械	7	9	25	▲ 43	▲ 17	▲ 17	
輸 送 機 械	▲ 7	▲ 15	8	▲ 7	▲ 15	▲ 8	
印 刷	0	▲ 25	0	▲ 17	▲ 25	0	
そ の 他 製 造	▲ 5	▲ 11	10	▲ 32	▲ 37	▲ 20	
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	
卸 売	-	-	-	-	-	-	
小 売	-	-	-	-	-	-	
建 設	-	-	-	-	-	-	
不 動 産	-	-	-	-	-	-	
運 輸 ・ 倉 庫	-	-	-	-	-	-	
電 気 ・ ガ ス	-	-	-	-	-	-	
情 報 通 信	-	-	-	-	-	-	
飲 食 店 ・ 宿 泊	-	-	-	-	-	-	
サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 2024年4月

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2024年1～3月期の経営動向及び2024年4～6月期、7～9月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,017社のうち、305社（回答率30.0%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,017	305	100.0	93.4
製 造 業	389	107	35.1	98.1
食 料 品	49	12	3.9	100.0
織 維	21	5	1.6	100.0
紙・紙加工品	19	6	2.0	100.0
化 学	50	12	3.9	91.7
窯 業・土石	21	4	1.3	100.0
鉄鋼・非鉄製品	19	7	2.3	100.0
金 属 製 品	22	9	3.0	100.0
一 般 機 械	49	4	1.3	100.0
電 気 機 械	38	12	3.9	91.7
輸 送 機 械	47	13	4.3	100.0
印 刷	21	4	1.3	100.0
そ の 他 製 造	33	19	6.2	100.0
非 製 造 業	628	198	64.9	90.9
卸 売	81	28	9.2	96.4
小 売	86	23	7.5	65.2
建 設	91	41	13.4	100.0
不 動 産	51	16	5.2	93.8
運 輸・倉庫	70	23	7.5	95.7
電 気・ガス	17	4	1.3	75.0
情 報 通 信	39	9	3.0	88.9
飲 食 店・宿泊	37	4	1.3	100.0
サ ー ビ ス	156	50	16.4	90.0